

# 農林水産政策審議会 第3回総会 議事要旨

I 開催日時 令和5年3月2日（木）14:00～16:30

II 場所 のじぎく会館 3階大ホール

## III 出席者

### 1 委員

石原 淳平 (株)グリーン興産 代表取締役  
大山 憲二 神戸大学大学院農学研究科 教授  
岡田真希子 兵庫県女性農漁業士会 会長  
小田 滋晃 京都大学 名誉教授  
片山 守 育波浦漁業協同組合 代表理事組合長  
衣笠 智子 神戸大学大学院経済学研究科 教授  
伍々 博一 兵庫県森林組合連合会 元理事  
齋藤亜紀美 (株)池上農場 代表取締役  
清水 夏樹 神戸大学大学院農学研究科 准教授  
田沼 政男 兵庫県漁業協同組合連合会 代表理事会長  
辻村 英之 京都大学大学院農学研究科 教授  
中塚 雅也 神戸大学大学院農学研究科 教授  
中村 貴子 京都府立大学大学院生命環境科学研究科 准教授  
中山 晋吾 兵庫県農業経営士会 会長  
原 智宏 (株)アグリヘルシーファーム 代表取締役  
原田 俊一 ひょうご卸売市場協働ネットワーク協議会 副会長  
福永 庸明 イオンアグリ創造(株) 代表取締役社長  
船越 照平 (一社)兵庫県食品産業協会 会長  
坊垣 昌明 兵庫県土地改良事業団体連合会 副会長理事  
松波 知宏 (株)ワールド・ワン 取締役  
皆川 芳嗣 (株)農林中金総合研究所 理事長  
八木 隆博 兵庫県農業法人協会 会長  
安福武之助 (株)神戸酒心館 代表取締役社長

### 2 県

萬谷農林水産部部長、岡農林水産部次長（事務）、守本農林水産部次長（技術）  
ほか県農林水産部、環境部職員

## IV 議事次第

### 1 開会

### 2 あいさつ

### 3 議事

#### (1) 農林水産企画部会の審議状況について

「資料1」により説明

#### (2) 農林水産業を取り巻く情勢の変化を踏まえた展開方向（案）について

「資料2」により説明

〔 各委員から意見聴取（別紙1「主な意見」参照） 〕

#### (3) その他

### 4 閉会

## 主な意見

### ○委員

P1の展開方向の(2)②の記載について、実際にドローン測量をするには、ドローン本体だけでなく、高スペックなパソコンや解析ソフトなど高額な周辺機器も必要になるため、導入を見合わせている事業者もあると思う。体験する機会も少なく費用対効果を実感しにくいこともなかなか普及していかない要因となっているように思う。

P8の展開方向の(2)⑤の記載について、Jクレジットを継続するには、森林経営計画を常に立てておく必要がある。森林経営計画は5年毎に更新し、その都度一定の間伐が必要となるが、2回目間伐で伐る木が少ないのに間伐を行う等、本来間伐が必要ない場所で間伐される恐れがあり、Jクレジットの本来の目的に反していると思う。何か対策ができれば良いと思う。

以前ご紹介させていただいたP15の現状・問題点・提案等の⑥にあるバレルサウナについて5月の連休までに試験的に設置することとなった。また、周辺にウッドデッキも作ることであり、県産県消のモデルとして普及していけば良いと思う。

### ○委員

兵庫県の畜産業では、今、乳牛や鳥、豚を育てている農家が苦しんでいる。知り合いの養鶏農家は、従業員からの電話があると鳥が死んでいる報告ではないかと不安になるということで、そのような状況が毎年続いている状況。また、酪農においても飼料高が大きく影響しており、例年以上に離農する人が多くなっている。神戸ビーフのブランド化も重要であるが、それ以外の畜種についても、未来が見えて、希望が持てるよう、足腰を強くすることを基礎とすべき。やる気のある農家が離農するようなことはあってはならないと思うので、そのための対策が展開方向で出てくると良いと思う。

### ○委員

儲かる農業や先進的な農業への支援も必要であるが、我々のような中山間地にあり高齢化した地域では、取り残されている感が否めない。特に、先進的な取組の情報が地域の一般的な農家に届いていない。消費者へのPRも重要だが、それ以前に、農家の意識を高めていく必要があると思う。例えば有機農業の推進についても、具体的に町の方で、堆肥を安く斡旋するという案が出てきているが、どのような想いでそれを進めようとしているのか理解できていない。一般的な農家にも施策の意味を理解してもらい意識を高めてもらう必要があると思う。

また、農村社会での男女共同参画をもう少し進めるべき。若い人が入って来た時に大きなギャップがあるように感じると思う。地域の青年農業者がいるが、家族で活躍していただくことを考えるとそのような意識を高めるべき。法人や集落営農においても女性の関わりが減っているように思うので、そのあたりの推進が必要。

### ○委員

昨年開催された全国豊かな海づくり大会により、兵庫県に追風が吹いている。秋のシラス漁、12月からのノリ養殖で高値が続いており、漁民は喜んでいるが、これは全国的な不漁が要因。

引き続き、豊かな海づくりに取り組み、安定した水揚げを目指してやっていきたい。

新規就業者に対する国の補助制度の要件が来年度から厳しくなり、これまで支援対象となっていた人でも対象から外れることもあると聞いている。今後新しい漁業を進めていく中で、非常に不利益になると思うので、できれば県として何かこれに変わる支援をお願いしたい。

#### ○委員

全体として、これまで出た意見を踏まえ、丁寧に展開方向を考えられているという印象を持った。私の方から以前、スマートの農業について、農家への情報発信が必要であることなどを意見として出していたが、P1の展開方向の(1)で提案がされている。是非、どのような協議が進んでいるか、どのような内容になるのか詳細をまたお聞かせいただきたい。ここで記載した内容が着実に進むように努力する必要があると思う。

また、学校の教育と食や農業の関係をより充実させることが重要。特に、コロナで情勢がいろいろ変わっているので、現状を見極めて何ができるのかを考えて進めていく必要がある。学校給食による食育が注目されているが、最近では、中学校の給食も増えて来ておりチャンスが拡大している。大学では、コロナが流行した2020年度に入学された人が3回生となっているが、サークル活動やイベント等が実施できなかったことで、価値観が大きく変わってきている。これまで地域起こしのサークルが盛り上がり続けていたが、積極的に取り組む人が減ってきている。コロナの情勢が少しずつ落ち着いて来ているので、従前のような取組を充実させていくと良いと思う。

米粉消費が注目されて来ているが、過去にあったように一時のブームで終わってしまわないように定着し継続できるような取組が必要。

ひょうごみどり白書2022の概要について、各指標の達成状況が概ね良好とのことだが、「担い手への農地集積率」や「野生鳥獣による農林業被害額」など過去から問題となっている項目で難航しているなという印象を受けた。特に、「担い手への農地集積率」については、農地所有者と担い手の条件面でのミスマッチや、世代交代が進んでいないことが問題ということだが、それを踏まえて誰がどう対応するのかをより丁寧な議論していく必要がある。

私自身も農業委員会にも聞き取りをしたことがあるが、現時点では誰がどう対応するかは見えてこなかったもので、研究をしていく必要はあると思っている。鳥獣害についても誰がどう対応していくかを検討していく必要がある。

#### ○委員

林業においては、仕事があっても人がいない。林業従事者と森林所有者の所得向上には、スマート化が重要。機械とICT技術を適切に組み合わせて機械を活用していく必要がある。林業は機械に備わっている技術を使うだけなので、そういう意味では農業のスマート化に比べると単純。また、急傾斜地で動けるハーベスタや苗木の植栽用の機械を開発する必要がある。現場への適用は意外に簡単だと思うので、あとはだれが資金を出すかだけだと思う。

P13の展開方向の(1)に、中山間地域の対策について記載があるが、どのように活性化するか、どういう作物を植えるか等についてももう少し掘り下げて記載していただきたい。

#### ○委員

P2の展開方向の(2)②にあるように、堆肥をペレット化できる施設が増え、購入できるよう

になれば省力化にもつながりありがたい。また、自分がいる淡路は、堆肥が豊富だが、少ない地域にも輸送がしやすく将来的に、有機 JAS 認証を受けた農産物を増やして行く上でとても良いと思う。また、動物性のものだけでなく、木など植物性の堆肥も粉末にして混ぜたものも農産物に良いと思う。こういったものもペレット化もできたら良いと思う。

#### ○委員

堆肥の利用促進とあるが、地域によって増産だけでなく、品質向上や地力の維持などどのような目的で使うかで堆肥の作り方が異なるので注意が必要。また、以前、堆肥の原料を産出している畜産農家から農地に施用するまでのエネルギー、コスト、二酸化炭素排出量を算出するという仕事をしてきたが、モデルを作る中で、堆肥の原料を広域の畜産農家から集積するのではなく、分散して堆肥化するような小規模分散型のシステムの方が、エネルギー、コスト、二酸化炭素排出量その他、農家の省力化、生産者のイニシャルコストの観点からも有利であることがわかった。県として、どの程度分散して作ることができるかを考えていかなければならないと思う。

P5、P16 に挙げられている中間支援組織は、非常に重要なものであり、このようなものがないと都市から農村への人のコーディネートは困難であるが、コーディネートだけでは食べていけず組織としては、立ち行かない。令和5年度より、兵庫県からのマッチング時の支援があるとのことだが、中間支援組織が、移住者から相談を受け、その人たちが定着するまで息の長い長期的な支援ができるような補助が必要。

大阪・関西万博について、フィールドパビリオンの考え方は、農水省と国交省が現在準備を進めている 2027 横浜国際園芸博覧会でお手本にされているなど非常に注目を浴びている。皆さん一緒になって頑張りましょう。

#### ○委員

昨年の全国豊かな海づくり大会で、兵庫県の取組を県の内外に発信できたと思っている。しかし、農家が田畑に有機肥料を撒くことに抵抗がないのに、漁業者が実験的に海に肥料を撒くと「海を汚している」と意見が出る。海への施肥の取組がもっと進み、早期に効果が出ることを期待している。

また、藻場が焼けてしまい、小魚が隠れるところがなくなっている。この研究が一向に進んでいない。技術センターで研究を進めば、小魚が増え、大きな魚が食べに来て海が豊かになると思う。技術センターの研究員がまるで足りていない。イカナゴについてもプランクトンの調査が必要。農業や林業に比べて、漁業は目に見えないものやわかっていないものも多い。是非解明に向けて研究を進めてほしい。

#### ○委員

全体を通じて提示された展開方法が本当に実行できるのかと思うものが多いと感じた。協議会、検討会をするというものが多いが、協議会等を構成するメンバーと現場がかけ離れている印象を受けた。

ひょうごみどり白書で、「有機農業取組面積」、「新規就農者数」、「楽農生活交流人口」が△（達成率 80～90%）となっており、達成率が低い。資料2のP5のCSAの現状・問題点・提案等や課題では、CSAは有機農業と関わりが深いと記載があるが、展開方法には有機農業の記載

がない。P6の有機農業についても先ほどの逆でCSAが有機農業と関わりがあるとしているのに記載がない。現状分析ができていないのに、展開方向に反映できていない。

また、検討会をして、有機農業の取組拡大を進めるとのことだが、企画部会でCSAと有機農業を組み合わせるべきとの意見が出ているのであれば、いまさら検討会をする必要はない。検討会をやっていると一歩遅れてしまう。むしろ、それで生活していけることが重要なのであって、そのためには経営計画を立てていく必要がある。

ひょうごみどり白書の推進項目6で、「兵庫県産米の輸出量」が増えているのにも関わらず、今日の資料2の展開方向に「米の輸出」が記載されていない。新規就農者を確保するには、「兵庫県産米の輸出量」が伸びているといった強み部分を強調して「兵庫県」をブランド化してPRしていく必要がある。

また、中間支援組織も食べていかなければならないので、支援を継続していける仕組みを地域の人と一緒に考えていく必要がある。また、P3に特定地域づくり事業共同組合の記載があるが、全国でも数十しかないのでかなりハードルが高いように思う。モデルとして1つ2つというなら良いが、兵庫県全体に広げていくということであれば、それぞれの取組のつながりや全体の動きが展開方向のところで見せられると良いと思う。

#### ○委員

昨年11月、自分の農場で鳥インフルエンザが発生した。自分の農場でまさか起きると思っていなかったため、わかった時は頭が真っ白になってしまった。飼養衛生管理については気になるところもあったが、餌代が高騰していて、その支払いを優先したことで対応が先送りになっていた。今思うとそれが良くなかったと後悔している。

日本の卵の消費は、世界の中でメキシコに続いて第2位、全国的に、卵の値段が上がっているが、これをきっかけに卵離れが進むとさみしい。

#### ○委員

P4の展開方向の(2)の地域計画に関連して、どこまで対応が可能かはわからないが参考にお話しをさせていただく。令和2年から比べると米価は3~4割上がっているが、生産コストがそれ以上に上がっており、地域の農業参入している建設会社が農業を離れて本業に戻っている状況がある。農業で収益を上げるには、収量増、単価アップ、コストダウンが必要。販売を自分でしているが、なかなか単価をあげるのは難しい。参考に、平成29年からどの程度生産コストが上がっているか調べてみた。10a当たりで、肥料が3,710円、光熱水費が2,000円、コンバインのリース代が1,333円、その他を含めて合計で約8,000円上がっている。10a当たりの売り上げが12~13万でよかったのが、13~14万必要になっている。どうにかして、生産コストを下げる必要があるが、地主からの地代が大きい。私の会社では年間440万円の地代がかかっている。地域計画を立てる際に、農業者が困っている現状を分かってもらい、地代が0円になるようにお手伝いをいただけると良い。

#### ○委員

P18の現状・問題点・提案等の①にあるように大阪本場への集中が顕著となり、周辺の市場との2極化が進行している。周辺の市場は、場合によっては、大阪本場に引き取りにいかねばならず余分な輸送コストがかかる状況にある。量販店との取引の際には、余分にかかった

費用を上乗せする必要があるため、商談が成立しないこともある。神戸市からは、その分の支援を頂いているが足りていない状況であるため、さらに支援が必要。また、このたび、姫路市場が新しくなった。場所も広く閉鎖型で、衛生面でも万全を期していると思うが、神戸本場や東部市場では、閉鎖型にできないので、再整備により対応を進めているが、中々進まず2～3年遅れている状況であり、支援が必要。

物流業界の2024年問題について、農水省は、パレット規格を110×110に統一化することを検討しており、それによりトラックの待機時間が短くできるとのことであるが、市場にとってはパレットの管理の問題を懸念している。1日何百枚のパレットが市場に来るようになると保管場所の確保、管理費用、紛失時や転送時の対応も懸念している。

知事の提案で実施した県産の農産物を購入した場合にポイントを上乗せする「県産農産物フェア」は非常に好評だったと聞いている。1回で終わらずに、2～3回と継続していくとより消費者に県産の農産物のPRができて良いと思う。

#### ○委員

これまで出た意見を踏まえて、展開方向にわかりやすく整理できていると思う。今後、細かく施策に反映させていくことになると思うが、その際生産者への意識付けをどうするのかを具体的に考えていく必要があると思う。その際、すべての生産者に一律ではないと考えており、例えば、ゼロカーボンは、兼業農家も含めてすべての生産者で実施するのは現実的ではない。食料インフラは、全体の20～30%の生産者が80%の量を生産している状況。ある程度の規模の生産者を対象とするように線引きして、兵庫県の状況を見定めて、対象を考えていく必要がある。すべてを平均化すると大事なことが見えなくなってしまうと思うので、県の農業構造を踏まえて対象を考えていくことが必要だと思う。

#### ○委員

この一年、ロシアのウクライナ侵攻など目まぐるしく情勢が変化中、それらを踏まえ展開方向を整理いただいた。本来であれば、令和5年10月に答申してから、具体的に施策が実行される所、一部は、令和5年度から予算化して前倒しで実施されるということで、これまでも審議会に参加していたが、各委員の意見をこれほど迅速に反映していただいたのははじめて。お礼を申し上げたい。

鳥インフルエンザ、生産コストの増大等いろんな問題が出ているが、輸入品が非常に弱体化している。日本の農林水産業の活性化に向けて、国や県の施策によって再生産価格を保証できる生産体制づくりや若い人が参入したいと思う環境づくりをお願いしたい。

#### ○委員

P4に記載のある基盤整備が専門である。農業のスマート化が重要なものになっている。基盤整備についても、スマート化に資するような、例えばドローンの発着場や通信基地の整備も求められていると思うので、それらに対する対応もこれから考えていかなければならないと感じた。

また、P14の防災の項目でため池対策に関する記述があるが、兵庫県は全国でため池の数が1位。ソフト対策として、全国に先駆けてため池サポートセンターを作るなど先進的な取り組みも行っているので記述いただいてもよいと思う。他府県の人に聞いても兵庫県のため池管理

に関する取組はトップランナーとして誇るべきもの。決壊すると危険等のマイナスのイメージであるので治水活用のことを記載いただいているのは良いと思う。

また、食料自給率や食料自給力の低さが指摘されているが、解決するためには消費者が買い支えることが必要であると思う。例えば、「県産農産物を買って支えよう県民運動」のような運動にまで盛り上げて社会全体が農産物を買って支える雰囲気を作り上げることが必要だと思う。

#### ○委員

P11 にブランド戦略の記載があるが、インバウンドの回復、デスティネーションキャンペーン、大阪・関西万博等、ブランド戦略を立てるのに重要な時期に来ている。デスティネーションキャンペーンでいうと、岡山県は、キャンペーンを実施した 2022 年の夏にコロナ前と同水準ぐらいまで回復してきており、これから人の動きが活発化していくことが予想される。観光業として目標を立てて実施していく中で、農林水産分野としてもどの程度の効果を狙い、万博が終わるまでにどのような理想の未来を描いていくかをこの時期に打ち出していけたら良いと思う。先ほどひょうごフィールドパビリオンで、産地が盛り上がっているというお話もあったが、産地だけでなく、食料メーカー、酒蔵、飲食店や小売店などを巻き込みながらオール兵庫で理想の未来を目指していけたら良いと思うので、施策に落とし込む際に意識してほしい。

#### ○委員

大阪・関西万博の記述があるが、大阪万博が掲げるような社会課題に対する答えの多くは農林水産業に求められているように思う。例えば、脱炭素、生物多様性、SDGs。特に SDGs は分解して考えると、農林水産業および関連産業で引き受けている部分が多いと思う。もっと、大阪・関西万博が標榜している連関性を濃密に分析して、場合によってはこちらから提起して万博の内容を変えていくぐらいのアピールをしても良いのではないかな。迎合するのではなく相手を使っていくぐらいの姿勢でアピールすべきではないか。具体には、森林の脱炭素の関係で、Jクレジットは意外に兵庫県が先導的に進めていることもあるので、アピールしてよいと思う。フィールドパビリオンも先ほど先導的という評価があるとのことだったが、大阪近隣でフィールドを持っているのは兵庫県が断トツなので、かくのごときことはやるということで明確にして頑張してほしい。

農福連携について、幅を広げていくということで高齢者の取り込みについても記載していただいているそれは結構だと思うが、従来型の取組についてももう一段進化できるようなこともご検討いただけたらと思う。兵庫県は、元々五国からなり、いろんな方を包摂してきた。他の人たちを排斥しないという素地を持っている。社会のいろんな人を包摂していく表れが農福連携だと思うので一段強化するような施策を検討いただきたい。

#### ○委員

ひょうご農林水産ビジョン 2030 は通過点。2030 年を目標年次としているが、たくさんの農家が引退し、引退された農家の農地を誰が耕すか、ちょうど多くの問題が露呈する時期だと思う。そこを見据えたビジョンを考えてほしい。兵庫県の農業は、儲かるというより、強いと言われるようにしてほしい。強いというのは、差別化されて農産物が売れる状態。兵庫県は、安心ブランド、推奨ブランドの二つの看板がある。それを生産者が作り、消費者が買って兵庫県



の農業という産業が発展していければ良い。また、他府県の生産者と戦っていけるような支援も必要。世代交代の際に、経営継承ができるようにしてほしい。

#### ○委員

Jクレジット制度の推進は、脱炭素社会の実現に向けて評価できる。先月、加東市や加西市で山田錦を先進的に栽培している生産者を訪問したが、周りの耕作放棄地やそこに生い茂る竹林が問題になっていると仰っていた。また、会社が村米制度で契約している神戸市の大沢地区でも竹林の伐採を手伝っているが難しく、地域資源の活用と社会課題の解決を推進するためには、伐採された竹からバイオ炭の製造とJクレジットの仕組みを考えていくとか、足元にも取り組めることがあるように思った。

P12の展開方向(2)で、安全安心な食料生産に向けた取組として、ひょうご認証食品制度活用が記載されているが、海外のワイン市場ではサステナブル認証という動きがある。具体的には、安全安心な食料であることはもちろん、持続可能という視点で、環境への配慮だけでなく、原材料調達や社会への配慮、人への配慮、生物多様性への取組やツーリズムなどが含まれている。日本酒は、昭和48年をピークとして市場が1/3以下となっている。海外を視野に戦っていくためには、いかにブランド力を高めていくのか、競争力を高めていくかを今から考えていく必要がある。

#### ○委員

いろいろな意見をいただき改めて勉強になった。展開方向としては概ね良いと思うが、どのように実行に移していくかを今後考えていく必要がある。みなさんの意見を取り込むとどうしても総花的なものになるが、実行の段階では戦略性や重点的に実施するものを決めながらやっていく必要があり、市町や県の役割も考えていくことも必要。

また、いろんなものが含まれているので、戦略的なプロモーションとして、何かわかりやすいメッセージを考えていけたら良いと思う。先ほど2対8の話もあったが、いろいろなものがあるのが、兵庫県の特徴であり強みであり、レジリエンスにもつながる。また、それが循環的でありというようなところを兵庫県としてPRしていけたら良いと個人的には思う。

#### ○委員

全体として、連帯とか連携、社会性が強調されていて、ポストコロナ社会やポストグローバル化の時代に求められているものが含まれているという意味でとても良いと思う。

P5の展開方向(2)に、農業体験、交流と生産物販売を組み合わせた取組のことを「CSAの手法」という記載があるが、「CSA手法」と記載とした方がその用語・概念の新規性、独自性が強調できて良い。また、CSAは、元々有機農産物を買って支える仕組みということなので、先ほど他の委員から、有機農業を進めるためのものであることを追記した方が良いとご意見もあったが、この施策案では有機農業に限定せず地域農業全体の発展を目指しているということなので、標題を「CSAの実現に向けた取組の支援」よりは、「CSAの実現のその先に地域農業の発展がある」というような表現にした方が良いと思う。

反対に、P6の有機農業の普及発展のところには、他の委員のご意見のように、CSAに関する記載がないので、追記したほうが良いと思う。

P3の展開方向の(1)に伴走支援という言葉があるが、フランスで農業普及制度の調査をした

際にも普及員が常に農業者に随伴している状況があり、今回の資料の中でも若手農家を支える親方農家、就農支援センター、NPO の中間支援組織、耕畜連携、産官学連携、農福連携、社会的連帯経済と言われるものを強調されているところが評価できる。

農業は社会的役割を果たしているのに価格に反映されないという実情があるので、SDGs 登録制度で価格に少しでも反映させていくという考え方はとても魅力的であると感じた。

農業者の経済的な面をどのようにとらえているのかについては、子どもの頃から農業生産のコストについて意識させる食育のところで確認できる。

また、ブランド力強化もその 1 つだが、そこにも「CSA 手法」が出てくる。価格支持政策があればもっと良いと思うが、それを重視できる時代ではないので、その制約の中で経済性についても政策検討されており、展開方向案としてバランスがとれていると思う。

## ○委員

委員からの「本当にできるのか」というご意見があったが、ちゃぶ台返しにならない範囲で企画部会でもご検討いただけたらと思う。

委員から、J クレジット制度について、制度が狙っていることに対して本末転倒にならないか？また、委員からの足腰を強くということも重要なご指摘。委員からの新規就農者支援のハードルが高くなっており、これまで支援を受けることができていたものが受けられなくなるものもあるとのことで、県で何か可能な限り検討できればと思う。

委員から教育や小さいころからの体験が非常に重要というご意見があったが、これは一定程度盛り込まれていると思う。

委員の中間支援組織がコーディネートだけでは食べていけず、長期的な支援が必要ということで、部会でご検討いただきたい。

委員から海の中の目に見えない部分の研究をするべきということで、厳しいご意見だと思うが、小魚が住みつくような具体的な方策を部会の方で検討いただきたい。

委員の市場の 2 極化が進んでいるということも重要なご指摘。

委員からの制度の対象を線引きして、補助していくことについてもごもっともなことで可能な限り部会で検討してほしい。委員からのスマート化のための基盤整備も必要なので部会で検討いただきたい。

委員から農福連携を進化させることに関するご意見もあったが、広く社会のいろんな人を包摂することは、この審議会の全体の姿勢を象徴するような部分もあり、関係する人々の中で受け入れみんなが尊重されるようなシンボルになるように、言葉でさらっと書かれているがもう少し具体的な方策が盛り込まれていても良いと思う。企業で少し心が弱っている方や病気になってしまった人もいる。このような方々に対しては園芸セラピーという対処療法もあり、ビジネスとしても成り立つと思う。